

# 大阪 保険医新聞

大阪府歯科保険医協会 会  
武 和田 和 人 行 人  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-hok.org/  
2021年第1409号 ●定価・年間10,000円 月1,000円  
(毎月5、15、25日発行) ●1977年5月23日第三種郵便物認可

## 総選挙

# いのちを守る政治へ

10月31日に総選挙が近づいている。7割近くが安倍・菅路線からの転換を求めるなか、私たちが考えるべきことは何か。小澤力理事長(写真)がいのちと健康を守る政治への転換を呼びかける。

## 小澤力理事長が訴え



総選挙ではいのちと健康を大切に政治を

現することが求められています。安倍・菅政権による非科学的なコロナ対応によって、人災ともいえるべき感染爆発をもたらしました。新自由主義的な医療・社会保障、公衆衛生の切り捨てを進めたことが、「医療崩壊」を

もたらしました。富裕層や大企業を応援する「アベノミクス」によって貧困と格差を拡大してきました。森友疑惑などの国政私物化や辺野古への新基地移設の強行、学術会議への人事介入など、民主主義を破壊する強権的政治を横行させました。いま、「安倍・菅政治」に変わる新しい政治をつくる必要があります。新型コロナウイルスから国民の命と暮らしを守るには、従来の対応を切り替え、新自由主義政策のもと切り捨てられてきた、医療と公衆衛生を根本から立て直すことです。

政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める「医療従事者の待遇改善を急ぐ」ことなどは、保団連の主張が政策に盛り込まれたものであります。国民の命と健康を守りたいという、医療者の願いを実現するために、総選挙での新しい政治の選択を呼びかけます。

## 10月から個別指導再開

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施を延期していた個別指導(新規個別指導含む)が10月から再開された。新規個別指導は2019年12月開業以降、順次実施される見通し。

協会は個別相談に応じており、「指導通知が届いたら協会へ一報を」と呼びかけている。ご相談は、社保研究部(TEL 06-6568-7467)まで。

「安倍・菅政治」への対抗軸として、立憲、共

## 維新

救えるはずの命が救えない——全国に先立ち大阪は深刻な医療崩壊に陥りました。

新型コロナウイルス感染症の第4波で大阪は爆発的な感染拡大に病床確保が追いつかず、東京都の倍近い1500人超が犠

- ・公的公立病院の統廃合、病床削減を止める
- ・医師数抑制策を止める
- ・医療機関への感染症対策への評価と、迅速・簡便な減収補填
- ・75歳以上の2割負担化を実施しない

- ・病院統廃合/病床削減を進める
- ・75歳以上の2割負担化を決める
- ・感染症対策に関する診療報酬上の特例を打ち切る

- ・医療費削減政策を転換し、医療公衆衛生の整備を迅速に進める
- ・医療従事者をはじめエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ



ん。昨年11月にはコロナ対策に万全を期すべくときに不要不急の住民投票に突き進み、今年の2月末には変異株が広がる中で2度目の緊急事態宣言を前倒しで解除し、感染拡大と医療崩壊を引き起こしました。

科学的な感染対策を軽視し、医療提供体制の確保を怠った維新府政の責任は重大です。にも関わらず、未だに教化化できず、大阪維新は、国政でも

は、臨時の大規模医療施設を大阪市住吉区の国際展示場「インテックス大阪」に開設しました。ところが、実態は同施設の運営を指揮する専門家も「避難所に近い」という施設にすぎません。第1期500床中で酸素投与可能な病床は4床だけでした。

総選挙では、安倍・菅両政権とともに医療費抑制策を進める維新の役割を見極めることが重要で

## 2021 総選挙 争点

政策部長・江原 豊

## 社会保障切り捨てを推進

	政府・与党	維新
75歳以上窓口負担2倍化する医療制度改革が関連法案	賛成	賛成
病床削減を推進する医療法改正案	賛成	賛成
カジノを解禁するカジノ法案	賛成	賛成

## 訂正とお詫び

10月15日発行の機関紙1面「2021年衆議院選挙 政党アンケート/賛否一覧」に掲載した、75歳以上の2割負担化に対する保団連の立場を「賛成」としたのは、「反対」に訂正します。深くお詫び申し上げます。

## 協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。  
社保研究部 06-6568-7467  
共済部 06-6568-7438

## 厚労省

## 令和3年度感染拡大防止継続支援金(8万円)

11月1日(予定)申請始まる

厚生労働省は9月28日、感染拡大防止に要した「かかり増し経費」8万円(歯科・上限)を補助することを明らかにした(※)。経費は2021年10月1日から12月31日までにコロナ感染拡大防止策に要した消耗品費などや備品購入費などが対象となる。申請は費用が確定した後(物品は納品も完了していること)、インターネットを利用した電子申請を行う(※)。申請は費用が確定していること(物品は納品も完了していること)※領収書等の添付は必要ないが、交付決定から5年間は領収書等を保存する※申請は左記QRコードのHPから電子申請を選択し申請する

厚生労働省医療提供体制支援補助金コールセンター  
0120-336-933  
(受付時間は平日9:30~18:00)  
※電子申請が困難な場合はコールセンターまで

## 歯界

米プリンストン大学の眞鍋淑郎上級研究員が、地球温暖化の予測法を開発しノーベル物理学賞に輝いた。受賞からは、欧米諸国の環境に対する問題意識の高さがわかる。

独の選挙では、多くの政党が環境問題や温暖化対策を中心政策として掲げており、国民の関心も高い。独の選挙制度は比例代表への議席配分が多く、民意と議席数が直結しやすいとされる。選挙結果から環境問題へ各党の姿勢が問われたといえる。日本人研究者が環境科学の分野で素晴らしい貢献をしたが、日本の政治は環境問題への取り組みが弱い。

各国が2020年以降の温室効果ガス削減目標を掲げたパリ協定では、日本もよりハードルを挙げて環境先進国を目指して欲しいものだ。(N)